

上尾市長 畠山 稔 様

秋山かほると市民のネットワーク
上尾市平方領々家 547

要望と再質問

先の話し合いにおきましては、ご丁寧な対応を頂きましたことに感謝申し上げます。

さて、マスコミでも何かと取り上げられる上尾市ですが、住んでいる市民としては、良い市政が実行されることを切に望むものです。前回の回答と懇談を経て、まだわからないことがあります。また、私たちには全国に汚名を流した上尾市から、新たな市政をめざす志もあり、畠山市政には前市政と違う目標を持ち、市政運営に取り組んで頂きたいと切に願っております。

以下、頂きました回答に対し、質問をしますので、書面と面談によりお答えをお願いします。

子育て支援策について

- 1、昨年度、保育施設は3園増加し171名分を拡大したにもかかわらず、待機児童は21名という文書回答でした。今年10月から政府の保育無償化政策により、保育所入所希望者が増加することが予想されます。子育て世代が定着しないことが課題の上尾市にとって待機児童の解消は重要な政策と思います。来年度の受け入れ目標をどのように考慮され、どう対応されるのか、お聞かせ下さい。

【保育課回答】

平成31年4月の待機児童数は、15名でしたが、このうち1歳児の待機児が14名いる状況で、保育所を希望される児童は低年齢層に偏っている傾向でもあります。このため来年度は、0～2歳児を受け入れる地域型保育事業所が開設できるよう協議を進めているところです。

- 2、上尾市の独自補助金として、幼稚園を認定保育園にする場合300万円の補助金を出しているということですが、畠山市政になって新しくできた補助制度ですか。また、この制度を使って幼稚園を認定保育園されたところはどこですか。来年度この制度を使って認定保育園を想定している幼稚園がありますか。

【保育課回答】

幼稚園からの認定こども園への移行促進事業は、本市への定住促進策の一環として、平成30年度から5か年を期限に実施しております。現在までに、原市文化幼稚園が、認定こども園に移行するにあたり、活用した実績がございます。今後も、本事業を活用して認定こども園化が進んでいけるよう、協議等を進めてまいります。

- 3、学童保育所の公営化についてのお答えが、上尾市公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、とありますが 40年後の人口減少を見込んだ計画と、現在政府が示している働き方改革により、直近は子育て世代の収入が不安定になり、学童保育の需要が増えるこ

とが想定されますので、矛盾しています。全国一高齢化が進む埼玉県より2割も早いスピードで高齢化が進む上尾市において、子育て世代の支援策が近隣市より劣り、若い世代の転出を招くことは許されません。残された高齢者や市民の負担増は避けねばなりません。基準を満たさない面積の学童は来年度には改善されるべきです。どのような予算処置が可能か、お知らせください。また、学童保育により保育所より負担が増える世帯はどのくらいの割合になるか、お知らせください。

【青少年課回答】

基準を満たさない面積の学童の整備につきましては、安全性などを考慮し、学童保育所として利用できる民間物件や、小学校の転用可能教室の活用も含めて、必要な整備を進めてまいります。

学童保育による保育所より負担が増える世帯につきましては、保育所の保育料は、課税状況によって決定されています。一方学童保育所の利用料は学年によって定額一律となっています。そのため学童保育所に通うようになったときに、保育所に通うときと比べ、負担に増減が生じることについては認識しております。

- 4、今年初めて小中学校の英語力テストが行われました。「英語学力向上プラン」で上尾の子ども達の学力はどうでしたか。さいたま市は全国一となりました。その違いはどこにあると認識していますか。

教科担任制は市が決めて予算処置をして、人員配置をするものです。そういうお考えがあるかどうかを伺っております。

上尾市は公立の義務教育であり、選択制でなく地域での入学を義務付けています。よってどの学校に行っても同じ学力向上政策の恩恵を受ける権利があります。規模のメリットを生かし実施している学校もあるでは困ります。今後の方針をお知らせ下さい。

【指導課回答】

今年度の全国学力学習状況調査の結果によると、中学3年生の英語の平均正答率は、全国及び埼玉県の平均を上回っております。領域別では、ほぼすべての項目で、全国の平均正答率を上回っております。

さいたま市では、小・中学校9年間を通して、外国語活動・英語教育を実践しています。上尾市でも、児童生徒の英語力向上を図るため、「英語力向上プラン」を実践してまいります。

- 5、学校給食室がパン給食を前提とした作りのままであることは認識しています。畠山市政では、ご飯を炊く施設を作るつもりがあるかどうかを伺っております。

文部科学省からガイドラインが出た後、いつまでに上尾の給食費に対する結論を出すのですか。滑川町の給食費無償化に続き、その負担を軽減する独自策を出す自治体が相次いでいます。そのことをどのように認識していますか。

【学校保健課回答】

市内小学校の給食施設に炊飯設備を整備する予定や炊飯施設の建設は予定していません。

給食費の公会計化については、文部科学省から令和元年7月31日付け、発出されました「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」の内容を今後精査し、来年度中には方向性を定めたいと考えております。

学校給食費の無償化・一部減免については、一部の自治体において、地域の実情に応じて、子育て支援や定住促進の観点から施策として実施しているものと認識しております。

本市におきましては、学校給食法の規定に基づき、学校給食に係る全体経費の中で、食材費のみを保護者負担と考えております。

図書館について

- 1、地域の情報の拠点であり、学習スペース等滞在性のある、また子育て世代やシニア世代にとって居心地の良い空間づくりを積極的におこない、地域活性化の拠点としての役割を担うような図書館本館はいつできるのですか。

【図書館回答】

図書館の整備等につきましては、図書館全体のサービスの在り方を考えていく中で、今後の方向性の検討を進めて参りたいと考えております。

- 2、公共施設マネジメントは、40年後の人口減少に伴う財政の縮小にそなえ、40年間をかけて、市の実情にあわせて5年ごとに計画をたて、公共施設の統廃合など施設を見直すものです。よって市から提案されているものは既存の施設の統合と縮小です。提案された13施設は5年ごとの見直しを待たず、すぐにでも統合されるものとして示された、その根拠は何ですか。待機児童対策や高齢者福祉対策が都市間競争の題材になりうる現時点で人口減少が極まることを前提とした公共施設の統合と縮小は上尾市の現状にふさわしいとは思えません。根拠がわかりかねますのでお答えをお願いします。

上平地区の住民には市の都合でない、地域施設の要望があるはずで、これをどのように把握していますか。ネットワークでは運動ができる体育館の声があがっていますが、市は既存施設の統合・縮小でなく、新しい施設を作る意図はありますか。

【施設課回答】

上平地区複合施設の13候補施設は、公共施設マネジメントの短期的なアクションプランである「上尾市公共建築物管理実施計画」の第2期実施計画【令和3(2021)～令和7(2025)年】期間内にアクションプランの実行を予定している施設に加え、地域性や機能性を考慮した上で上平地区複合施設建設予定地への移転が可能な施設の中から絞り込みを行い、決定したところです。

施設に対する要望につきましては、5月に実施した市民アンケート調査や、今後開催を予定している市民ワークショップを通じて把握に努めてまいります。

また、上平地区複合施設は13の候補施設の中から絞り込むだけでなく、図書館分館機能など、市民の皆さまの利便性を向上させる市民サービスを取り込むことも検討していきます。新しい施設の必要性につきましては、「施設の複合化や多機能化及び更新の際に必要なとされる機能の峻別と補完により、総量を縮減し、新規整備は抑制する。」という、上尾市における公共施設マネジメントの原則に則り、判断していくこととしております。

高齢者福祉と暮らしへの支援について

- 1、 昨年度、第一層地域ケア会議5回。二層44回。2層ケア会議ではいくつかの事例が検討され、その中のいくつかで改善が確認されましたか。また把握された行政課題はどのようなものがありますか。それは改善のために、今年度どんなことをされていますか。それぞれの会議に予算処置がされています。地域包括のケア会議を対象とした予算のどのくらいを執行されていますか。地域包括ごとに違いがあると思いますが、どうですか。

【高齢介護課回答】

昨年度、市主催の第一層地域ケア会議として、地域包括ケアシステム推進協議会を3回、自立支援型地域ケア会議を2回開催いたしました。また、第二層地域ケア会議では、44件の事例を検討し、それぞれ改善のための取り組みを継続して行っております。

行政課題としては、高齢者の日常生活における移動支援の確保や、認知症の予防と早期発見があげられました。この課題解決のための取り組みとして、今年度から移動支援事業(サービスD)や、認知症の予防と早期発見を目的としてタブレット端末による認知症簡易検査を行うオレンジタブレット事業を開始いたします。

また、自立支援型地域ケア会議では、医療従事者と介護従事者との連携に向けた取り組みについて課題を共有しました。今年度は、情報連携ツールとして、わたしノート事業を実施する予定です。

第二層地域ケア会議では、市全体の取り組みにつながる主な意見として、地域の中で新たな担い手となる方の人材発掘や、支援を必要とする方の情報の共有に関する課題等があげられました。

それぞれの会議における予算執行状況は、第一層地域ケア会議が、平成30年度予算額 539,500 円のうち、執行額 376,555 円で、執行率 70%でした。地域包括支援センターごとに予算の違いはありません。また、第二層地域ケア会議では、生活支援体制整備事業委託料及び地域包括支援センター運営委託料に人件費を含めて計上しております。

- 2、 第二層地域ケア会議において、区長会や区長会が中心となる地域社会福祉協議会はどのような役割を担っていますか。自治会に変更されれば、区長は市の嘱託職員ではなくなりますが、地域との関わりの変化など予想されることがありますか。対策はいかがですか。

【高齢介護課回答】

第二層地域ケア会議は、社会福祉協議会各支部及び地域包括支援センターが主体と

なって会議を開催しています。事務区制度改正後も、当該組織の人員構成は変更ないと想定されていることから、特に対策等は講じておりません。

- 4 今年度長寿県内1位は男女とも所沢市でした。所沢市では自宅から徒歩圏内での活動を目指し「元気百歳体操」を実施し、負荷バンドの無償貸与や理学療法士の派遣も実施しています。効果が検証され全国に広がる「元気百歳体操」を実施しない根拠は何ですか。

【高齢介護課回答】

上尾市でも、介護予防と健康寿命延伸を目的としたアッピー元気体操を平成18年度から開始し、現在市内83会場で実施しています。この体操は、首都大学東京の山田教授とともに開発し、転倒予防のための筋力トレーニング、柔軟性・バランス能力の向上を目指したものになっており、毎年体力測定をして効果を確認しています。また、アッピー元気体操等に理学療法士・運動指導士等のリハビリ職を派遣する出張はつつ教室を実施しており、より効果的な取り組みになるよう努めています。

なお、上尾市では「元気百歳体操」と同様の効果のあるアッピー元気体操を実施しているため、ご質問の「元気百歳体操」については、市主体では実施しておりません。ただし、住民主体の取り組みとして広く展開している自治体もあることから、その手法はとても参考になると考えております。

- 7 上尾市において、調査研究されている高齢者の移動手段はどんなものがありますか。また、いつまでに結論を出すものですか。

【交通防犯課回答】

公共交通施策として、新たな移動手段として考えられるのは、デマンドタクシーをはじめとしたデマンド交通があげられますが、あわせて市内循環バス「ぐるっとくん」の更なる充実の可能性なども引き続き調査研究の必要があるものと考えます。

結論については、現在の「上尾市地域公共交通網形成計画」期間である令和3年3月末が一つの目安であると考えます。

- 8 樹木葬は急速に需要が伸びています。できれば、良い市政を目指し、求める市民の願いをかなえる上尾市であってほしいと思います。都市公園では難しいのであれば、市営樹木墓苑は、市民が集うどんな場所に設置することが可能でしょうか。担当はどの課が適当なのでしょう。

【生活環境課回答】

「上尾市墓地等の経営の許可等に関する条例」により、墓地の設置可能区域が規定されております。

区域の基準として、①河川又は湖沼から20メートル以上離れていること、②公園、学校、保育所、病院、診療所その他の公共施設及び住宅から50メートル以上離れていること、③

飲料水を汚染するおそれのない場所であること、④幅員6メートル以上の道路(袋路状のものを除く。)に接していること、としております。また、納骨堂や墓地の施設についても別で定めがあります。

墓地等の経営許可については生活環境課で行っております。市営墓地の計画等の企画・立案については、担当課を設定する必要があると思われまます。

以上のことから、既存の墓地の拡充は可能性がありますが、新たに市営墓地を整備する場所はなく、また市営墓地を設置する予定もありません。

市政全般について

- 1、お答えは今後も箱物建設を推進する。ただし40年後の人口減少に備えて縮小、統合するものとする。と理解します。では、一緒に提案されている立地適正化計画についての見解をお知らせください。

【都市計画課回答】

上尾市では立地適正化計画の策定及び検討を行っておりませんが、立地適正化計画では、コンパクト・プラス・ネットワークの形成に向け、居住機能や都市機能を有する区域を明確にするとともに、地域公共交通との連携が重要な要素となります。また、公共施設の再編、公有財産の最適利用、医療・福祉、中心市街地活性化、空き家対策の推進などのまちづくりに関わる関係施策と連携を図りながら総合的に検討することが必要と考えております。

- 2、税金の一部が個人の蓄財にまわらないよう、公平で公正な市政運営を望みます

【秘書政策課回答】

全体の奉仕者として、引き続き公平で公正な市政運営に努めてまいります。

- 3、市政は難しい運営を迫られることが多々あります。来年度予算で特定任期付職員の採用をして頂けるよう強く望みます。

【職員課回答】

法曹資格者を特定任期付職員として採用することを検討しています。

以上